

「全集 世界の食料 世界の農村」企画委員

代表 今村奈良臣

犬塚昭治 七戸長生
永田恵十郎 中安定子
原田津 吉田忠

(五十音順)

まえがき

本書の目的は欧米先進諸国の今日の栄養・食料政策の現状を可能な限り多くの国について紹介することである。本論に先立って筆者の問題意識を要約しておきたい。

①今日の栄養政策はいつから始まったか。その背景は何であつたか。

②栄養政策は多面的な問題を対象としているが、そのどこに焦点を合わせて紹介するか。

①については、序論の要約や本文で詳述しているが、スウェーデン、ノルウェー、アメリカを除き、一九八〇年代と見られ、新しい政策である、といえる。その背景としては脂質のとりすぎによる食習慣関連の病気、より具体的には心臓疾患、脳卒中、がん、糖尿病などが死因の過半を占めるようになったことがある。

脂質のとりすぎがこれらの病気と密接に関係していることは、疫学の調査によって、時代とともに明確となった。疫学 (epidemiology) は、辞書にある流行病学の印象とはちがって、例えば、脂質摂取状況とこれらの病気の相関を、何万、何十万単位のサンプルで照合し、脂質E (エネルギー) 比率が二五%、さらに三〇%、三五%、四〇%を超えた場合、高い確率で上記病気にかかることを証明する学問である。脂質E比率というのは、摂取した総熱量のなかの脂質から摂取した熱量の比率のことである。これが二〇%以下の場合には結核、赤痢などの伝染病に対する抵抗力が弱く、三〇%を超えると(二五%とされることもある)脳卒中・心臓病・糖尿病・がんになりやすいとされる。あくまで確率的にである。

この脂質熱量比率は、すでに一九三〇年代において、欧米では三〇%を超えていた。しかし、疫学調

査による調査結果が、医学や栄養の専門家の知識をこえ、ひろく国民全体、政府の政策担当者の知識となり、さらにそれが政策に移されるまでに、およそ一世代の期間を要した。欧米先進国のうちもっとも早く食事目標を提言したスウェーデン、さらに体系的栄養政策で世界のモデルとなっているノルウェー、またその影響力でもっとも大きいアメリカが、体系的栄養政策を打ち出したのは、一九七〇年代であり、その他の多くの国は八〇年代に入っている。この点、わが国は必ずしもおくれではない。

一点だけ注意を喚起してから次の課題に移りたい。それは第二次大戦直後は、僅かな例外を除いて、欧米諸国は食料不足時代にあり、そのときの栄養政策は、誇張していえば飢餓からの脱出のためのものであつて、今日のような飽食の時代のそれではなかったことである。農業の技術革新がWHO（世界保健機関）やFAO（食料農業機関）の予想を超えるものであつた。

②に移る。栄養政策とは個々人が健康に役立つための食物の選択を可能とし、それを援けるための枠組みをつくる施策である。当然のことだが関連する分野が多い。政府レベルでも厚生省・農水省・文部省があり、民間でも産業分野の利害が複雑にからみ合う。さらに民間のボランティア活動がある。これらの利害を健康に役立つ食生活を基準として調整しなければならない。たとえばローファットミルクを普及することが栄養政策上の目標となつても、乳価を脂肪量（率）で算定している酪農業界の抵抗との調整を必要とすることがある。ノルウェーでは栄養審議会がその機能をもっているが、これは例外で、各国それぞれに問題をかかえている。そこで、筆者は栄養政策の焦点の一つを、この調整機能とそれを可能とする組織の解明においた。この点、日本はおくれているようにみえる。

なお、栄養政策の手段としては、教育、情報提供、表示、添加物の規制（農薬規制）キャンペーン、価格・税制の活用などがある。そのそれぞれについては国別考察で触れておいた。項目ごとに章を立て

ることも考えたが、そこまではできなかった。価格・税制の活用は、栄養専門家グループは、ほとんどの国でその必要と有効性を提言しているが、国の政策としてはノルウェーを除き採用されるには至っていない。片思いの感じである。

最後になつたが、「食事はすぐれて個人的な事柄である。好きなときに好きなものを食べるのは自分の勝手だ。それで病気になることも本望だ。食事指針などというお節介はやめてほしい」という意見がある。筆者は心情としては理解するが、この自分勝手な食事が自分の尻ぬぐいで完結すればよいが、そうはいかなくなっている社会保険制度を考えねばならない。筆者は一九七〇年代末、スウェーデンの栄養政策の調査に出かけたとき、ウプサラ大学のハンブユース教授の論文に接し、医療保険費用が国民総生産の伸びの二倍の早さで伸びており、国民運動で健康に役立つ食生活を普及する必要があるとの記述に出合った。それ以来、栄養政策を積極的に評価するようになった。

多くの人にお礼を言わねばならない。なんといってもA・ブルース氏からの情報の紹介（V・ウィーロック編著『健康な食生活のための食事指針の実践』Verner Wheelock, *Implementing Dietary Guidelines for Healthy Eating*, 1997）がなければ本書はできなかった。またスウェーデンの農業経営者連盟のプランニング・ディレクターを勤められ、訪問に際し行きとどいた対応をしてくださったエーリック・スウェーボリイ氏、氏の盟友であり経済界の実力者でもあったイングヴァール・リンストレム氏（元農務省農業経済庁長官、故人）のご好意は忘れ難い。全国食糧振興会、特に赤間昇氏には世界の食生活についての叢書の作成で大変お世話になった。

目次に眼を通してながら改めて中山誠記君（彼とは高校・大学、職場へ農業総合研究所）を共にした。

本とした「栄養教育勧告委員会」(NACNE)が事実上の「栄養審議会」の仕事(その一部だが)を遂行しているとみてよいのかもしれない。また、その実施部隊としての「栄養作業集団」も各界の代表を集め、それぞれ作業集団をつくって実績をあげている点は、なかなかのものである。これはノルウェーとちがったイギリス流かもしれない。しかし、惜しいことに、これら集団の財源についてはまったく記述がない。それぞれのセクターで賄っているとすれば、これまた見上げたものである。

〈補論〉 食生活における脂肪削減戦略⁽⁴⁾

この論文の執筆者の一人、V・ウィーロック教授は、すでに紹介した大冊の編著者である。この時点では「ブラッドフォード大学の科学・社会校卒業生スクールの会長」(Chairman of the Post-graduate School, School of Science and Society, University of Bradford)となっている。一九九七年ではその名をつけた協会(有限)の会長となっている。紹介しないわけにはいかない。

小見出しは次のとおりである。

- (1) イギリスの食料供給
- (2) ミルクとミルク製品
- (3) 食肉と食肉製品
- (4) 結び

『FOOD POLICY』には要約がある。その紹介から始めよう。

「この論文はイギリスの脂肪の消費水準と関連の深い病気の危険を検討するが、イギリスの脂肪供給源については意見が一致している。そのうえで脂肪の削減戦略を提示し、その効果は僅少なものであ

っても、農産物の生産コストを削減し輸入を減らすことになる⁽⁵⁾」と結んでいる。サッチャー政権によるイギリス経済の回復前の論文だということに留意しておきたい。

食料供給

農業省調査によれば、脂肪の一日当たり供給量は一三〇グラム、その熱量比率は三九〜四〇%で、他の西欧諸国とほぼ等しいが、勧告の上限値三〇〜三五%をはるかに超えている。脂肪の供給源は肉、ミルク、バターである(「全国食料調査」)。

ミルクとミルク製品

ミルクとミルク製品が全脂肪の一九%、その七〇%が飲用乳にふくまれるバターである。したがって飲用乳の脂肪を減らせば脂肪摂取量は顕著に減るはずだ。飲用乳の脂肪含有量は、三・九〜四%が基準となっている。酪農家は脂肪比率を高めるよう奨励されてきた。ミルクの代金は基準脂肪量で支払われ、より高い脂肪率にはプレミアムがつき、低い率の牛乳はペナルティを受けた。ミルクがすべてバターに使用されるなら、これでもよい。しかし、実際は酪農家が用途を指定して販売する仕組みになっておらず、「ミルク・マーケティング・ボード」に一括して売り、「ボード」が用途に応じて仕分け販売したが、酪農家は平均的価格を受けたにすぎず、結局、脂肪比率の高い牛乳を供給した。しかし、イギリスではバターの六〇%を輸入している。スキムミルクないし準スキムミルクを生産し、バターを別に製造すれば、バターの自給が可能で貿易バランスの改善に役立つ。西欧の他の諸国ではすでに低脂肪牛乳を生産し成功しているのにイギリスでそれができないのは、バターを切り離す作業(工程)で水が加えら

れることによる品質悪化をおそれ、そのためこのような加工が法律で規制されていたためである。事情は変化した。イギリスでもこの規制を変えるべきだというのが論文執筆者の意見であった。

食肉と食肉製品

肉は脂肪供給量の二八%を占め、「見えない脂肪」の主な給源である。「見える脂肪」については、生産者がその少ない家畜を生産しようとしており、消費者が「ブッチャー」(肉屋。小売店のスーパーに、肉屋が独立していることが多い)で肉を注文するとき脂肪を除くことを要求することが多く、購入した肉を料理するとき主婦が脂肪を取り除き、料理され皿にのったときも残されることが多い。問題は「見えない脂肪」のほうだが、特にソーセージに入ってしまうので、法律的に規制することが必要である。しかし、何よりも大きいのは生産段階における赤身肉の選択傾向であろう。これは品種改良をとまうが、利益と結びついているので有力である。この品種改良は豚についてもとても効果的であった。価格もこの赤身の程度でプレミアムがついたので、生産者は魅力をもったのである。赤身肉生産の場合、飼料をやりすぎることをしてはすんだ。単位飼料当たりの増体量は大きくなり、それに適した品種、たとえば Texel sheep, Limousin cattle, Pietrain pigs が生まれた。

結びとして、「脂肪熱量比率を現在の四〇%から食事指針の三五%まで下げるには、ミルクと肉の『見えない脂肪』を減らすことが大切である。これは『見える脂肪』を減らすことに比べるとより少ない食習慣の変化でできることである。ミルクと肉の消費減少は、心臓疾患のもっとも強い原因とされる飽和脂肪を減らすことになり、これは生産と生産物の販売に採用される販売戦略に打撃をあたえないし、

政府がこれらの生産のやり方や低脂肪生産物を奨励するため力強い政策を採用すべき場合である。同時に高脂肪食生活と関係の強い危険な病気についての知識が健康教育を通じてひろがる必要がある⁽⁶⁾」と述べている。

さて、イギリスの食生活についての「本論」は一九九七年、つまり一五年後に執筆された。ミルクの消費量はこの間三〇%減少し、低脂肪牛乳は顕著な伸びを示し、一週間当たり消費量(一人当たり)は全乳三・五キログラム、低脂肪牛乳二キログラムであり、やがて両者は同じになる勢いを示している。脂肪熱量比率は三四%に低下した。官が主導し、民がボランティアで応じた活動の成果としてはかなりなものといえよう。

2 アイルランド⁽⁷⁾——政府主導の栄養・健康政策の推進

目次は次のとおりである。

- (1) 概観
- (2) 序説
- (3) アイルランド人は何を食べているか
- (4) 健康的な食生活の食事指針
- (5) 食料・栄養政策の勧告
- (6) 食料・栄養政策の追加的内容
- (7) ケース・スタディ(実地研究)——栄養計画
- (8) 健康省の将来への挑戦

表4-2 ノルウェーの人口、国内総生産、土地利用

人口 (1993年) (千人)	4,360 [122,000]
1人当たり国内総生産 (1995年) (ドル)	33,520 [40,819]
土地利用 総面積 (千ha)	32,390 [37,780]
うち耕地・樹園地①	890 [—]
永年採草地②	123 [—]
農地 ①+②	903 [5,124]
森林	8,330 [25,100]
その他	21,340 [7,428]

資料：『ポケット農林水産統計』、『世界国勢図会』。

注：〔 〕内に、参考のため、日本の数値を示した。

衝突したとき、栄養が席を譲るのが例だ」と。数分して消費者大臣が立ち上がった、「政府は当初ダークミート（脂肪の少ない肉）への補助金は引き上げ、豚肉のそれは据え置きと決めていた。これは、ライトミート（脂肪が多い肉）の消費を抑制する栄養政策の目標と合致する。しかしこれは農業部門の利害と鋭く対立する。数週間で豚肉への補助金が引き上げられ農業団体の意向に沿うものとなった」と。審議の末、豚肉への補助金は削減され、鶏肉への補助は豚肉を上回ることになった。⁽²⁾

この経過に対し、K・R・ノールラム教授も、各省調整委員会のA・K・ホグネット書記(A・K・Hogness)も不満を口にしなかった。

前記のC・ブライス論文は、国会の速記録も引用した克明なものである。ノルウェーを訪問するに先立ち、ロンドンで氏に会い、ノールラム教授を推薦された。教授にお会いするつもりであることを告げオスロに向った。こうした経緯から、一九八〇年までの事情はほぼ承知していたが、その後が問題であった。幸運にも、本章でテキストとする『ノルウェー人の食生活と栄養・食料政策』が入手できた。

二 食生活の長期的推移

さつそく前記テキストの紹介と論評に移るが、それに先だつてノルウェーの土地・人口・GNP・土地利用などを表4-2に示しておく。

表4-3は、卸売段階の食料消費の長期変化を示している。一八九〇年から一九九三年まで、一世紀にわたるものである。期間の、一九三四～三八年、一九五三～五五年、一九七〇年が示されている。一

人当たりの年間消費量で、単位はキログラムである。穀物（粉）は、一八九〇年二三〇キログラム。漸減し一九五三～五五年には九八キログラムと一〇〇キログラムを割り、七〇年には七一キログラムと底をつき、九三年には八二キログラムに回復する。ポテトは、なままと製品に分かれて示されるが、前者の減少は止まらず一八九〇年と一九九三年では三分の一への減少である。野菜、果物は順調にふえている。食肉（内臓をふくむ）はいったん減つてその後ふえ、九三年には五九キログラムとなっている。卵は五倍にふえているが、一日三〇グラム、一個に満たない。全乳は一九七〇年以降急減、かわって低脂肪牛乳がふえ、スキムミルクも増加した。チーズはふえ九三年一四キログラムとなっている。マーガリンは一九五三～五五年をピークに減少している。砂糖類は五三～五五年から急増して、九三年四三キログラムとなっている（日本は少ない国で、一九九五年一九キログラム―食料需給表）。

表4-4は、炭水化物、蛋白質、脂肪の熱量比率をみたものだが、一番注目すべき脂肪熱量比率は一八九〇年には一八％で、望ましい水準に達していない。一九三四～三八年には、いきなり三四％にはね上っている。ただし、このころは、脂肪と心臓疾患との関係はまだ解明されてはいなかった。その後も上昇しつづけて三九％となり（一九七〇年）、懸命の努力の末、九三年には三四％に低下、第一の目標であった三五％を割り、三〇％を目標とすることになった（日本はかろうじて三〇％を割っている）。蛋白質熱量比率は一二％で変わらず、九三年に一三％と僅かに上昇している。蛋白質熱量比率は国際比較をしても、一〇～一五％のなかにおさまる。私はその理由を専門家に聞いてみたが、生理

表 4-5 付加価値税に対する補償金額
(単位: 1 / または 1 kg 当たりクローネ)

	1975	1980	1985	1990	1994
全乳	1.35	1.94	1.81	0.81	0.42
低脂肪牛乳	—	—	1.81	0.81	0.42
スキムミルク	1.10	2.02	1.91	1.01	0.42
チーズ	4.71	7.21	6.61	2.65	3.09
バター	2.30	2.42	—	—	—
マーガリン	1.93	1.93	—	—	—
小麦粉	1.30	1.01	—	—	—
牛肉, 子牛肉, トナカイ肉	4.30	6.88	3.01	—	—
羊肉	5.85	8.43	5.15	—	—
豚肉	1.65	2.76	—	—	—
魚 ¹⁾	—	—	—	—	—
調理済	2.77	3.64	—	—	—
未調理	1.40	1.82	—	—	—
冷凍鯨	2.77	3.64	—	—	—
缶詰魚	1.90	1.90	—	—	—

資料: 表 3 に同じ, Table 13, p. 23.

注: 1) 魚の統計は信用できず公表されていない。

牛乳は 1 / 135 クロネ, 補助は約 7 クロネ。

食料価格
食料価格の上昇はつづいている。しかし、食料に費やす費用比率は少なくなっている。一九六七
年、全支出に対する食料支出は三〇%であったが、
一九九五年ころには一六%に低下した。この比率
は人口グループによって変わるの当然である。
家計調査によれば食肉支出は食料支出の約四分
の一を占め、シリアル、ポテトは一〇%ですん
でいる。ポテトチップス、ケーキ、アイスクリーム、
チョコレート、飲料水は約二〇%を占める。
食物のなかでは小麦粉、砂糖は他の品目よりも

① 粉のうち、全粒粉、いいかえれば、粗びきのパンを優遇するため、税制を活用すべきこと
② 学校給食の牛乳について、ローファットミルクをふやすため補助金を活用すること
③ ポテトチップスは油で揚げるので、脂肪の摂取をふやす。そこでこのチップスに課税し、その税で
基金をつくり、それをふつうのポテトの奨励に使うこと
④ 価格とは別だがノルウェーは日照が不足している。そこでバター、マーガリンへのビタミンDの強
化をいちはやく認めた。
さて、表 4-3 を理解するため、食料価格の動きをみよう。

表 4-3 卸売段階の食料消費量 (1 人当たり年間)
(単位: kg)

食 料	1890 ~38	1934 ~55	1953	1970	1993
穀物 (小麦粉など)	230	119	98	71	82
ポテト	144	120	93	79	50
ポテト製品			7	23	
野菜	10	19	35	40	57
果物	9	33	41	67	81
食肉・内臓	44	38	36	43	59
卵	2	7	7	10	11
魚 ¹⁾	—	—	—	—	—
全乳 (3.8%)	81	188	195	172	50
低脂肪牛乳 (1.5%)				85	
スキムミルク (0.1%)	77	6	10	14	29
チーズ	8	6	8	9	14
バター、マーガリン、その他の脂肪	10	30	32	29	20
砂糖、シロップ、蜜	9	7	40	42	43

資料: The Norwegian Diet and Nutrition and Food Policy,
National Nutrition Council, 1994, Table 2, p. 11.

注: 1) 魚の統計は信用できず公表されていない。

表 4-4 脂肪、炭水化物、蛋白質の摂取量と熱
量 (卸売段階, 1 人 1 日当たり)

	1890 ~38	1934 ~55	1953	1970	1993
熱量 (kcal)	3,275	3,200	3,070	2,860	2,980
蛋白質 (g)	98	96	89	85	96
脂肪 (g)	67	120	128	126	112
炭水化物 (g)	570	433	392	352	391
全カロリーに対し:					
蛋白質 (%)	12	12	12	12	13
脂肪 (%)	18	34	38	39	34

資料: 表 4-3 に同じ, Table 3, p. 12.

注: 1890 と 1936 (1934-38) は Nicolay Eeg-
Larsen の推計。

的理由によるものらしく、それ以上のことはわからなかった。本書の執筆に際し、炭水化物比率を高め
ること、脂肪熱量比率を下げることを目標とする記述にはしばしば出合うが、蛋白質熱量比率は政策目
標にはなっていない。参考までに記しておきたい。
つづいて表 4-5 に移りたい。これは付加価値税に対する財政補償によって消費動向をコントロール
する価格政策——ノルウェーに特徴的な政策——である。そこに移る前に、国立栄養審議会が発表した
表 4-3 の長期動向に対するコメントに触れておきたい。

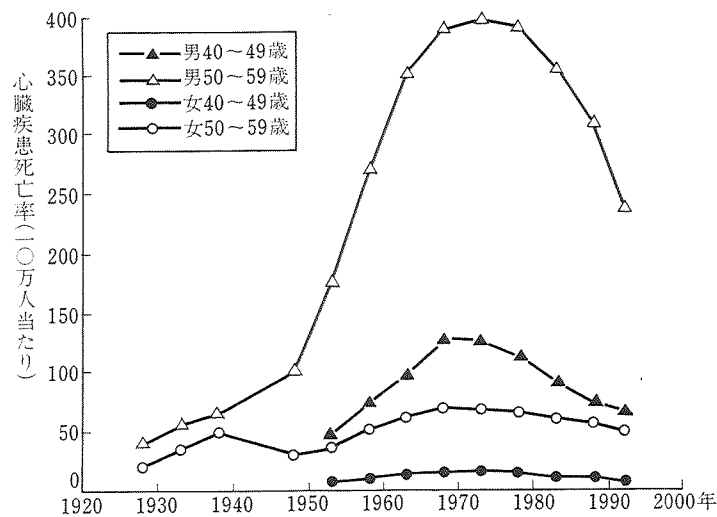


図4-1 心臓疾患による死亡率

資料：表4-3に同じ，Figure2, p.7.

つかむしかない。
 以上は「栄養食料政策」を説明するための予備知識として述べたものだが、さらに病気の状況、推移も一瞥しておかねばならない。

図4-1は心臓疾患による死亡率をみたものである。五〇～五九歳男子は一〇万人当たり、一九三〇年の約五〇人から急増し、一九五〇年約一〇〇人、一九七五年約四〇〇人をピークに一九九〇年約二一〇人に低下した。同年齢の女は、まったく異なった曲線を描いており死亡率は格段に低い。四〇～四九歳の月経のある間は特に低い。

三 ノルウェーの栄養・食料政策の展開

ノルウェーの栄養・食料政策は、国の内外の影響を受けてつづいた歴史をもっている。一九三〇年代国連は、栄養政策は社会の共通の責任ではないかとの問題を提起した。時のノルウェーの健康担当責任者カール・エヴァングは、国民の食生活は国の責任であり、それは各方面の

上昇が大きい（一九八〇年代）。さらに魚は肉よりも上昇している。

栄養審議会の見解によれば、価格政策はより注意深く実施されるべきである。消費を抑えたい食物は高く、消費をふやしたいものは安くするようにすべきである。さらに、ミルクについてローファットとそうでないものの、全粒粉と白い粉との間の価格差は維持し、望ましい食物をもっとも安くすべきである。一九八〇～八一年、数品目に変化があった。補助金と課徴金が魚、バター、マーガリン、小麦粉から完全に撤去され、一九九五年にはミルクとチーズへのそれが削減された。

〔食料資料作成について〕

「食料需給表」は供給側から作成される。「家計調査」は家計に立入った調査である。前者は食料生産、輸入から輸出、家畜への飼料、種子、および非食用を除いて作成される。

摂取 (intake) 調査

「食料需給表」も「家計調査」も、食物を摂取したことを確認したものではない。間接的なものである。摂取した量の調査は別に企画し実施しなければならない。ノルウェーにおいて、この摂取調査が実施されたのは一九九三～九四年からであった（この点日本の国民栄養調査は、はるか前から実施されている）。無作為でサンプルは一六～七九歳と一三と一八歳の生徒であった。

どんな消費（供給）調査でも、正確さとなると頭の痛くなるような問題がある。卸売段階の調査は価格変動のため毎年変動するし、近隣国であるスウェーデン、デンマーク、フィンランドから直接に持ち込むという問題もある。摂取レベルでは、非加工、半加工、加工、調理済みの差があり、その途中、水が加わったり、抜けたりするし、貯蔵の間でも重量が変化する。どこかで、吟味を打ち切って、傾向を

適切な手段により解決さるべきことを力説した。この考えは徐々にノルウェーに根づくことになった。

一九三七年、小さな組織であったが「栄養審議会」が国連と連繫しつつ成立し、「栄養・食料政策」の基礎をつくり、それが政府と国会に採択された。

一九三七年、ノルウェーの栄養状態を改善するため、健康省、貿易省と農水省が共通の処方箋をつくり、大多数の家庭に配布した。このときから、各界が協力して食生活改善に取り組んだのである。

第二次大戦中、栄養は不足した。しかし、心臓疾患と虫歯は減少した。

一九四五年にFAO（食糧農業機関）が国連に成立したが、これは「健康増進（よき栄養により）」と食料生産の「結婚」を意味しており、FAOはそのメンバー諸国に対し「栄養審議会」を創設し、その仕事として各界の協力のもと栄養政策を準備し、調整し、それを実施することを訴えた。ノルウェーにおいては、さつそく、「栄養審議会」を改組拡充した。その組織は健康社会省の下におかれることになった。多くの加盟国では農業省の下におかれた（この点、日本はノルウェーに似ている）。

一九五〇年以降、食事の問題はその性格が変わった。食事と心臓疾患の関係が明らかとなり一九六三年、公式の報告が出され、これがその後の公式のノルウェーの栄養・食料政策形成の背景となった。

一九七四年、世界食料会議がローマで開かれた（前年の食料危機を受けアメリカの国務長官キッシンジャーが提唱した）。この会議では、各加盟国はそれぞれ栄養・食料政策をもつべきことを声明した。ノルウェーの会議代表は農業大臣トレホルト氏であったが、彼はノルウェーの栄養・食料政策の成立に積極的に取り組み、白書が政府を通じ国会に提出された。

『国会報告』No.32（一九七五／七六年）「ノルウェーの栄養・食料政策」（農業省）がそれで、ついで一九八二年、政府はフォローアップ白書『国会報告』No.11（健康・社会省）が成立し、国会に提出

された。さらに『国会報告』No.37の二一章に栄養・食料政策が統合された。一九九三年「健康増進・予防戦略」（健康・社会省）がそれである。

これらの報告によってノルウェーの食事目標が洗練され、ノルウェーの食生活を改善するため政府が採用すべき仕組みと政策手段をみがき上げたものである。これら三つの報告が結局のところ強調したのは、次の諸点であった。第一、食生活変化は食習慣を自発的に改めることによってもたらされるべきものであること、第二、当局の仕事は栄養的行動の望ましい変化を刺激し勇気づけ、あわせて農業、漁業、消費者、運動政策も鼓舞することである。第三、何を食べるかは最後の個人の責任で、公共とコミュニティの責任は、彼らが望ましい食生活を摂ぶのに好都合の環境をつくることである。

政策の食事目標は、依然として脂肪を減らし澱粉食をふやし食物繊維をふやし、アルコール、砂糖、塩の消費を減らすことである。

四 現代の栄養・食料政策

1 栄養・食料政策の主な目的

前記『国会報告』No.37「挑戦」による、栄養・食料政策の主な目的は次のとおりである。解説を加えて掲げておこう。

- (1) 人々の健康を害する食生活の蔓延を防ぐこと
そのため政府のなすべきことは次のようなことである。

世界のトップクラスにあること、心臓疾患など生活習慣病が少ないことの理由として指摘されている「日本型食生活」との関係がありがたいものになる。この二律背反に答を出すには、全国的規模の個人別調査が不可欠である。その意味でもこの調査は待望されるものであった。本題に入る。

今度の「基本問題調査会答申」の参考資料に「わが国の年齢別PFC熱量比率」がある。これは「厚生省国民栄養調査」の特別集計によるものである。私はこの集計を高く評価するが、この注によれば、適正脂質比率は一八歳未満では二五・三〇%、一八歳以上では二〇・二五%である、とある。年齢別は二〇歳以上は一〇歳きざみ、二〇歳以下は一六歳、七・一四歳、一五・一九歳となっている。

もっとも高い比率を示すのは七・一四歳三〇・四%、ついで一五・一九歳二九・四%、二〇・二九歳二八・四%、三〇・三九歳二七・二%、四〇・四九歳二六・三%、五〇・五九歳二四・七%、六〇・六九歳二三・五%、七〇歳以上二二・六%となっている。若い年齢層では三〇%を僅かに超えるものがあるが、ケーススタディで示されるほどの格差はなく、高齢になるに従って漸減している。欧米諸国が目標とする三〇%以下については七・一四歳を除きすべてそれ以下である。

地中海諸国が栄養政策について、たとえば北欧諸国ほどの政策努力をしていないにもかかわらず、生活習慣病が少なく、平均寿命が北欧なみに高いのは、パンとポテトを基礎食料とし、オリーブ油を多く使用し（飽和脂肪が少ない）、野菜、果物の消費が抜群に多いことによる。その点、日本がコメを主食とし、野菜、果物の消費が多く、動物質食品の消費が少ない（所得水準の高い割に）ことと類似している。

要約すれば「日本型食生活」はコメを主食としてきた日本人の伝統的（長期とはいえないが）食習慣に依存しており、日本人の食生活にとつての利点である。しかし、この利点を食料自給率を維持しなが

ら実現しようとする大きな困難につきあたる。こうである。

日本型食生活は、コメと味噌汁、たくあん、粗末なものではなく、適当に乳製品・食肉が追加され、野菜の消費もふえた「豊かな」食生活である。しかし、畜産物の消費量のふえた分だけコメの消費量が減った（カロリーベース）。これがすすめばやがて脂質（F）熱量比率が三〇%を超えることになる。現状はその寸前である。

所得水準の高い割に、澱粉質比率が高い（半面脂質比率が低い）ことを国際比較で明示し、そこに日本人の食生活のおくれ、貧しさを見出したのは、中山誠記であった。その彼は一九六七年（昭和四二年）夭逝した。マクガバン報告「アメリカ人の食事目標」が公表される一〇年前であった。この時には彼の指摘したこと（所得水準の割に脂質熱量比率が低いこと）は、一転して、日本人の食生活の短所、おくれではなく、長所となった。コメを主食とした伝統は、貧しさの象徴ではなく、長所のそれへと一転したのである。

この長所をどうして維持するか、それがわが栄養・食料政策の目標であることは説明するまでもなく「答申」も指摘している。問題は食料自給率の低下問題である。「答申」は、自給率の低下は、生産の減少にもよるが、大きいのは食生活の変化、畜産物の消費の増大にあることを指摘している。これは間違っていない。私も二〇年ないしそれ以前からこの点を指摘してきた。大切なのはその原因である。消費の方向と生産の方向のすれ違いが私の答である。節を改める。